

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	大阪06(6946)9605(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高 (百万円)	90,378	92,064	83,103	53,776	64,454
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	5,518	4,732	4,193	520	1,074
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	3,154	2,590	1,732	1,407	569
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	307
純資産額 (百万円)	27,496	28,860	29,987	28,429	28,315
総資産額 (百万円)	50,715	54,025	47,171	42,187	44,536
1株当たり純資産額 (円)	1,739.63	1,826.06	1,897.58	1,838.27	1,892.90
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	199.86	163.92	109.64	89.58	37.55
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.2	53.4	63.6	67.4	63.6
自己資本利益率 (%)	12.3	9.2	5.9	4.8	2.0
株価収益率 (倍)	9.7	6.1	7.3	-	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,323	3,034	4,712	2,099	766
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	811	4,550	162	122	334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109	591	1,552	1,740	420
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	4,465	3,541	6,539	6,775	6,787
従業員数 (人)	766	850	863	843	815
[外、平均臨時雇用者数]	[134]	[155]	[170]	[195]	[202]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月
売上高 (百万円)	27,103	27,050	28,727	18,655	19,741
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,687	2,316	3,062	30	332
当期純利益又は当期純損 失( ) (百万円)	1,530	1,296	1,517	1,659	64
資本金 (百万円)	5,232	5,232	5,232	5,232	5,232
発行済株式総数 (千株)	16,438	16,438	16,438	15,574	15,574
純資産額 (百万円)	22,789	23,038	23,903	21,953	21,282
総資産額 (百万円)	30,603	31,920	31,364	26,361	26,694
1株当たり純資産額 (円)	1,441.87	1,457.71	1,512.59	1,419.56	1,422.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	40.00 (10.00)	41.00 (10.00)	27.50 (10.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	97.00	82.06	96.05	105.58	4.25
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	72.2	76.2	83.3	79.7
自己資本利益率 (%)	7.02	5.66	6.47	7.24	0.30
株価収益率 (倍)	19.94	12.19	8.30	-	176.00
配当性向 (%)	41.2	50.0	28.6	-	235.3
従業員数 (人)	400	431	440	433	416
[外、平均臨時雇用者数]	[112]	[123]	[127]	[139]	[139]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和21年10月大阪市福島区今開町に「古里鉄工所」の名称で発足し、ターンバックルの製造を始めました。その後、ターンバックルの需要が増加し、事業体として質的、量的な発展の必要から、社会的基盤を確立するため、昭和34年5月に株式会社古里鉄工所が設立されました。

昭和34年5月	大阪市福島区新家町に資本金200万円をもって、株式会社古里鉄工所を設立。
昭和38年9月	滋賀県水口町に滋賀工場を建設し、鉄骨建築用部材のブレースの製造を開始、利用者直販体制によるブレース、アンカーボルト、ボルト・ナットの販売を開始。
昭和39年4月	ブレースを規格化、標準化し量産化。
昭和43年6月	ハイテンションボルトの販売を開始。
昭和44年5月	大阪市福島区安井町に本社を移転。
昭和46年8月	埼玉県伊奈町に埼玉工場を建設。
昭和48年2月	フルサト工業株式会社に商号変更し、大阪市此花区西九条に本社を移転。
昭和48年3月	韓国馬山市に現地法人韓国古里工業株式会社を設立、ブレースの部品としてのターンバックルの製造を委託。
昭和50年11月	米国向けのボルト・ナット輸出業務を開始。
昭和52年4月	多用な需要に対応し、建築用鋳螺類以外に錆止塗料、切削砥石、溶接棒その他建築金物類など多種に亘る鉄骨建築用資材の販売を開始。
昭和53年4月	米国メリーランド州に現地法人Columbia Fasteners, INC. を設立、鋳螺類の販売を開始。
昭和55年3月	大阪市港区福崎に配送センターを設置。
昭和55年6月	大阪市西区立売堀に本社を移転。
昭和56年11月	韓国古里工業株式会社を売却。
昭和61年6月	滋賀工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
昭和61年10月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）へ株式上場。
昭和62年11月	埼玉工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成元年9月	栃木県芳賀町に宇都宮工場を建設。
平成5年12月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成5年12月	当社出資比率100%子会社有限会社フルネット（現・連結子会社）を設立、各種代理店業務及び仕入商品の販売を開始。
平成8年7月	宇都宮工場がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成9年3月	米国現地法人Columbia Fasteners, INC. を整理。
平成9年4月	埼玉県伊奈町に関東配送センターを設置。
平成10年8月	富山事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成11年6月	有限会社フルネットは27百万円増資し、株式会社わかばリースに社名変更及び株式会社へ組織変更。
平成11年9月	久留米事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成12年8月	株式会社ジーネット（現・連結子会社）が実施した第三者割当増資を引受けたことにより同社を子会社化。
平成12年12月	広島事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年4月	香川事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年6月	仙台北事業所がブレースの日本工業規格表示許可を取得。
平成14年8月	株式交換により、株式会社ジーネット（現・連結子会社）を完全子会社化。
平成15年10月	大阪市中央区南新町に本社を移転。
平成16年11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成18年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成19年1月	工業標準化法の改正に伴い、全事業所・工場が新JISマーク表示制度の認証を取得。
平成19年10月	岐阜商事株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化。
平成23年3月	株式会社わかばリースを解散。

### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社3社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売並びにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3事業とその他は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 機器・工具事業

(株)ジーネット及び岐阜商事(株)が製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

(2) 機械・設備事業

(株)ジーネットが工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

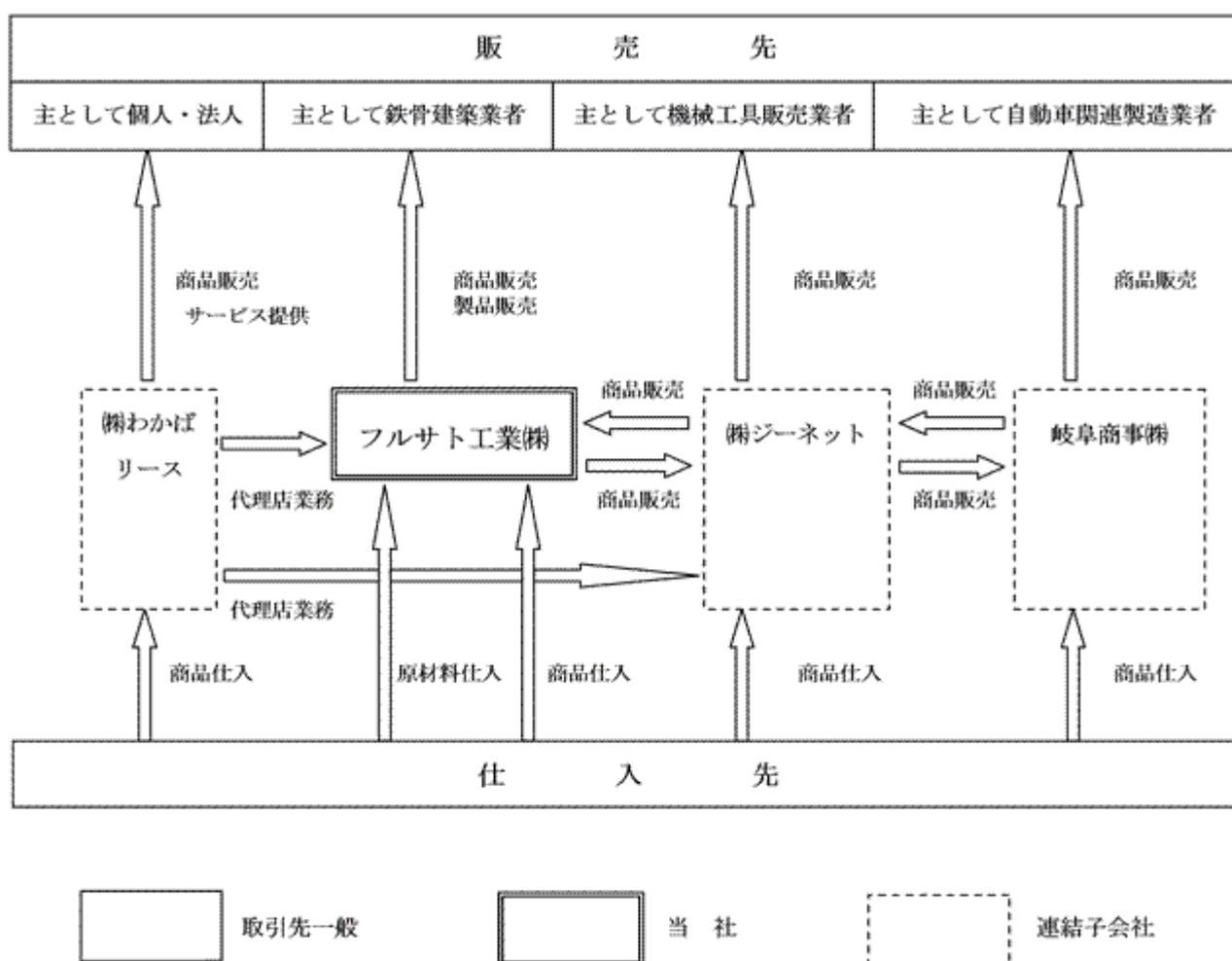
(3) 建築・配管資材事業

当社が鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

(4) その他

(株)わかばリースが各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売をしております。

以上の当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) (株)わかばリースは平成23年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ジーネット (注) 2. 3	大阪市中央区	841,331	機器・工具 機械・設備	100.0	当社商品及び岐阜商事(株)商品の一部を販売し、当社及び岐阜商事(株)に対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) 岐阜商事(株)	岐阜県岐阜市	10,000	機器・工具	100.0	株ジーネット商品の一部を販売し、株ジーネットに対し一部商品を販売している。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無
(連結子会社) 株わかばリース (注) 4	大阪市中央区	30,000	その他	100.0	各種代理店業務及び商品の販売を行っております。 設備の賃貸 有 役員の兼任 有 資金援助 無

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 株ジーネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	41,573,745千円
	(2) 経常利益	607,501千円
	(3) 当期純利益	311,676千円
	(4) 純資産額	8,470,802千円
	(5) 総資産額	18,018,638千円

4. 株わかばリースは平成23年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器・工具	332 (50)
機械・設備	67 (12)
建築・配管資材	416 (139)
報告セグメント計	815 (201)
その他	- (1)
合計	815 (202)

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416 (139)	38.9	13.8	4,665,905

セグメントの名称	従業員数(人)
建築・配管資材	416 (139)
報告セグメント計	416 (139)
合計	416 (139)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

フルサト工業(株)の滋賀工場の一部の従業員は全日本金属情報機器労働組合京滋地方本部フルサト工業支部を昭和43年8月1日に結成しており、組合員数は3名であります。当組合は上部団体、全国労働組合総連合に所属しております。

(株)ジーネット従業員は、管理職を除きジーネット労働組合を結成しており、組合員数は261名であります。上部団体には所属しておりません。

なお、両組合共、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の改善や景気対策による効果等の影響により、持ち直しの様相がみられました。一方で、高い失業率や円高等による景気の押し下げリスクも依然として存在しております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、競争力のある海外製品や自社ブランド品への注力、顧客への省エネ提案活動の推進、大阪機械加工システム展を始めとする展示販売会の開催、新規分野・新規顧客の積極開拓等を行なってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前年に比べ19.9%増加し644億5千4百万円となりました。売上高の増加により営業利益は7億6千7百万円（前年は7億8千万円の営業損失）となりました。経常利益は10億7千4百万円（同5億2千万円の経常損失）、当期純利益は5億6千9百万円（同14億7百万円の純損失）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### ( 機器・工具事業 )

当事業に関連の強い鋳工業生産は、一年を通して前の年度に比べ増加傾向を示しました。中でも、一般機械工業は高い伸びとなっており、一方で回復が早かった自動車部品の伸びは鈍化傾向を示しました。

当事業の売上高は、前年比24.0%増の346億5千2百万円となりました。製造業の生産稼働状況に関係のある工業機器事業は同25.2%増、自動車向機械工具事業は同45.5%増となりましたが、住宅設備機器事業は同1.2%の微減となりました。その結果、営業利益は4億6千8百万円（前年は4億6千7百万円の営業損失）となりました。

#### ( 機械・設備事業 )

当事業に関連の強い工作機械の内需受注統計は、前の年度に比べて87.1%増となり、四半期の推移でも順調に回復傾向を示しました。

当事業の売上高は、前年比40.3%増の100億5千4百万円となりました。工作機械の卸売りをを行う工作機械事業は同40.4%増、機械・設備機器を直販するF Aシステムは同40.2%増となりました。その結果、営業利益は5千6百万円（前年は2億5百万円の営業損失）となりました。

#### ( 建築・配管資材事業 )

当事業に関連の強い鉄骨加工重量の統計は、前の年に比べて2.3%増の420万トンとなり、2年続けて400万トン台の低い需要となりました。

当事業の売上高は、前年比5.8%増の197億2千6百万円となりました。鉄骨建築資材事業が同5.0%増、配管資材事業は同9.4%増となりました。その結果、営業利益は1億3千万円（前年は2億2千2百万円の営業損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動における資金の増加及び、投資活動及び財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ1千1百万円増加したことから、当連結会計年度末には67億8千7百万円（前年同期は67億7千5百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、7億6千6百万円（前年同期は得られた資金20億9千9百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額31億7百万円等ありましたが、税金等調整前当期純利益10億6千2百万円、仕入債務の増加額22億3千2百万円等によるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、3億3千4百万円（前年同期は使用した資金1億2千2百万円）となりました。これは主に定期預金の純増加額2億4千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億9百万円等によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、4億2千万円（前年同期は使用した資金17億4千万円）となりました。これは自己株式の取得による支出2億6千8百万円、配当金の支払額1億5千2百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	-	-
機械・設備(千円)	-	-
建築・配管資材(千円)	3,567,964	101.9
報告セグメント計(千円)	3,567,964	101.9
その他(千円)	-	-
合計(千円)	3,567,964	101.9

(注) 1. 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	31,286,835	125.5
機械・設備(千円)	9,366,463	142.2
建築・配管資材(千円)	12,273,945	113.0
報告セグメント計(千円)	52,927,245	124.9
その他(千円)	4,976	56.2
合計(千円)	52,932,221	124.9

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
機器・工具(千円)	34,652,815	124.0
機械・設備(千円)	10,054,847	140.3
建築・配管資材(千円)	19,726,305	105.8
報告セグメント計(千円)	64,433,968	119.9
その他(千円)	20,740	68.3
合計(千円)	64,454,708	119.9

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、ステークホルダーに対する責任を全うするため、経営の目的を「企業の永続」と定め、「お客様重視」の考え方を基本とし、お客様の目線で考え、行動することを基本方針としております。そしてそれに基づき、的確な事業戦略を確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築し企業価値を高めることを目的として、次の課題に取り組んでまいります。

マーケットシェアの高い鉄骨建築資材事業においては、販売基盤の整備・安定化に努め確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

大きな成長が期待できる機器・工具事業、機械・設備事業及び配管資材事業では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービスの向上、マーケティング手法及びツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

事業の集中によるリスクを軽減し、好バランス化と成長性を実現するため、効率よく事業展開のできる新規分野を常にスクリーニングしております。

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組めます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、本項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 設備投資動向等の影響について

当社グループは当社（建築・配管資材事業）、子会社（株）ジーネット（機器・工具事業、機械・設備事業）、岐阜商事（株）（機器・工具事業）及び（株）わかばリース（その他）で構成されています。

なお、（株）わかばリースは平成23年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。

当社は鉄骨建築業界と関連が深く、主鋼材以外のすべての鉄骨建築関連資材・部材を鉄骨建築業者等に販売しており、（株）ジーネットは工作機械業界と関連が深く、機械ならびに工具を機械工具販売業者等へ販売しております。岐阜商事（株）は自動車業界と関連が深く、主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。（株）わかばリースは損保代理店（仲介）業務が主であり、事業規模が小さいためグループ業績への影響は僅少であります。

当社の主力商品であるハイテンションボルト、主力自社製品であるブレースは主に工場、倉庫、店舗などに使用されるため、当社業績は民間設備投資の動向に影響を受ける傾向があります。このため、民間設備投資需要の動向いかんによっては、受注競争激化による採算悪化のリスクが存在します。

（株）ジーネットは主力商品の工作機械・工具を一次卸売りしております。機械部門の業績は、製造業の設備投資動向に影響を受け、また工作機械業界の受注環境とも連動し、大きく左右される傾向があります。このため、製造業の設備投資需要の動向いかんによっては、受注高の減少による採算悪化のリスクが存在します。

岐阜商事（株）は主に切削工具類を自動車メーカー及び自動車メーカーグループに販売しております。工作機械の販売比率が低いいため、（株）ジーネットほど設備投資動向の影響は受けませんが自動車業界の生産動向に左右される傾向があります。

設備投資の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 貸倒れリスクについて

当社は全国の鉄骨建築業者等約8,000社へ建築関連資材・部材を直接販売しており、売上債権が特定の少数の取引先に集中することが少ないため貸倒れリスクは分散されております。ただし、建設業界を取巻く環境は依然厳しく、建設業者の業績の影響を受け、貸倒れが増加する可能性があります。

（株）ジーネットは全国の機械工具販売業者約4,200社へ販売しており、当社と異なり一社当たりの売上債権額が比較的大きいため個社別の債権管理を中心に行っております。取引先の数を増やし売上を分散させ、貸倒れリスクを最小限にするように努めておりますが、機械工具販売業者の業績動向によって貸倒れが増加する可能性があります。業界の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 自然災害その他

地震・洪水等の自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、テロや戦争、その他の要因により社会的混乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧のための多額の費用負担等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23億4千8百万円増加し、445億3千6百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加31億1千1百万円等により、流動資産が29億8千7百万円増加したこと、有形固定資産の減少1億9千6百万円、投資その他の資産の減少4億1千万円等により、固定資産が6億3千9百万円減少したことによります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ24億6千1百万円増加し、162億2千万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加23億5千万円、未払法人税等の増加2億9千8百万円等により、流動負債が27億9千1百万円増加したこと、繰延税金負債の減少1億5千6百万円等により、固定負債が3億2千9百万円減少したことによります。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し、283億1千5百万円となりました。この主な要因は、当期純利益5億6千9百万円を計上しましたが、剰余金の配当1億5千2百万円、自己株式の取得2億6千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億6千2百万円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は644億5千4百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

機器・工具事業では、鋳工業生産が一年を通して前の年度に比べ増加傾向を示しており、売上高は346億5千2百万円（同24.0%増）、機械・設備事業では、工作機械の内需受注統計が前年度比87.1%増と順調に回復傾向を示しており、売上高は100億5千4百万円（40.3%増）、建築・配管資材事業では、鉄骨加工重量が前年比2.3%増の420万トンと2年続けての低い需要となり売上高は197億2千6百万円（同5.8%増）となりました。

営業利益は売上高の増加及び経費の削減により7億6千7百万円（前年は営業損失7億8千万円）となりました。

営業外損益が3億7百万円の収益（純額）となり、経常利益は10億7千4百万円（前年は経常損失5億2千万円）、当期純利益は5億6千9百万円（前年は当期純損失14億7百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、前年度に持ち直しの様相を示していた景気は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、一気に先行き不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは被災者仮設住宅へのブレース等の供給、建築物や生産設備の再建など、震災復興への支援を最優先課題として取り組んでまいります。

(主要な経営指標及びキャッシュ・フロー指標)

	第51期 (平成21年3月期)	第52期 (平成22年3月期)	第53期 (平成23年3月期)
自己資本比率(%)	63.6	67.4	63.6
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	24.1	25.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	227.4	156.1	26,080.4

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、1億1千6百万円であります。主なものは機器・工具事業における土地取得6千6百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	56,800	24,547 (8,908.82)	-	60,972	142,321	16 [13]
埼玉工場 (埼玉県伊奈町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	335,363	253,292 (5,211.27) < 304.85>	-	97,147	685,803	14 [15]
宇都宮工場 (栃木県芳賀町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造設備	59,969	118,405 (5,950.03)	-	11,902	190,277	10 [4]
本社 (大阪府中央区)	建築・配管資材	その他設備	533,063	204,800 (531.72)	-	25,736	763,600	66 [4]
配送センター (大阪府港区)	建築・配管資材	物流設備	55,404	347,832 (2,952.93)	-	3,801	407,038	10 [4]
関東配送センター (埼玉県伊奈町)	建築・配管資材	物流設備	68,921	603,782 (6,199.00)	-	1,646	674,351	3 [-]
千歳事業所 (北海道千歳市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	30,951	74,418 (9,899.99)	-	3,716	109,085	9 [3]
仙台北事業所 (宮城県加美町)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	81,523	143,348 (11,713.19)	-	12,027	236,899	11 [7]
仙台営業所 (宮城県名取市) 他東北地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	161,496	247,557 (7,897.02)	-	5,777	414,830	28 [8]
新潟事業所 (新潟県長岡市)	建築・配管資材	ブレース・アンカー他の製造、販売設備	32,425	52,674 (3,511.64)	-	8,007	93,107	8 [3]
埼玉営業所 (埼玉県伊奈町) 他関東・甲信越地方6営業所	建築・配管資材	販売設備	94,352	1,078,220 (6,924.81)	-	3,373	1,175,945	53 [17]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
松本事業所 (長野県安曇野市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	12,750	78,736 (2,813.17)	-	2,742	94,230	6 [3]
富士事業所 (静岡県富士市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	9,324	-	-	7,445	16,770	9 [2]
名古屋営業所 (愛知県一宮市) 他中部地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	49,675	- <2,604.30>	-	2,818	51,806	30 [8]
富山事業所 (富山県砺波市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	65,584	37,423 (4,157.00)	-	11,583	114,590	16 [4]
大阪支店 (大阪府和泉市) 他北陸・近畿地方7営業所	建築・配管資材	販売設備	107,946	486,789 (6,704.93)	-	3,412	598,149	43 [8]
広島事業所 (広島市安佐北区)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	33,467	176,066 (5,924.57)	-	10,205	219,739	12 [3]
香川事業所 (香川県三豊市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	51,499	233,571 (8,131.00)	-	12,778	297,850	13 [4]
岡山営業所 (岡山県倉敷市) 他中国・四国地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	42,612	350,502 (6,156.82)	-	1,269	394,384	15 [12]
久留米事業所 (福岡県久留米市)	建築・配管資材	ブレース・ アンカー他 の製造、販売 設備	55,500	80,762 (5,713.44) <1,217.00>	-	28,772	165,036	23 [7]
北九州営業所 (北九州市八幡東区) 他九州地方4営業所	建築・配管資材	販売設備	137,996	264,113 (7,159.74)	-	7,014	409,125	21 [10]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は61,662千円であります。賃借している土地の面積については、< >で外書きしております。

3. 従業員数欄の[ ]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

4. 事業所とは工場併設の営業所であります。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ジーネット	本社 (大阪市中央区)	機器・工具 機械・設備	その他設備	60	-	-	3,578	3,638	51 [6]
	大阪支社 (大阪市中央区) 他西日本地区15営業 所	機器・工具 機械・設備	販売設備	1,741	-	-	4,680	6,421	115 [20]
	東京支社 東流センター (東京都大田区) 他関東地区9ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	105,804	725,919 (3,365.27)	-	7,755	839,479	101 [19]
	名古屋支社 名流センター (名古屋市中区) 他中京地区5ヶ所	機器・工具 機械・設備	販売設備 物流設備	147,213	676,330 (1,589.52)	-	7,241	830,785	67 [12]
	大流センター (大阪府東大阪市)	機器・工具	物流設備	96,427	89,147 (989.22)	-	5,345	190,920	11 [4]
岐阜商事(株)	本社 (岐阜県岐阜市) 他4ヶ所	機器・工具	その他設備 販売設備	105,888	386,151 (2,740.10)	-	2,957	494,996	54 [1]
㈱わかばリース	大阪市中央区	その他	事務所	-	-	-	-	-	- [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、並びに有形固定資産その他の合計額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. ㈱ジーネットの大流センターの設備のうち、「建物及び構築物」96,317千円、「土地」89,147千円(989.22㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
3. ㈱ジーネットの東流センターの設備のうち、「建物及び構築物」104,913千円、「土地」725,919千円(3,365.27㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
4. ㈱ジーネットの名流センターの設備のうち、「建物及び構築物」127,694千円、「土地」676,330千円(1,589.52㎡)については、提出会社から賃借しているものであります。
5. 従業員数欄の[ ]は、臨時・パート従業員の年間平均雇用人数を外書きしております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において、新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,574,366	15,574,366	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	15,574,366	15,574,366	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月13日 (注)	500,000	16,438,648	-	5,232,413	-	5,975,224
平成22年2月26日 (注)	864,282	15,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	28	17	293	55	2	4,827	5,223	-
所有株式数(単元)	16	29,836	294	49,926	5,892	11	69,272	155,247	49,666
所有株式数の割合(%)	0.01	19.22	0.19	32.16	3.79	0.01	44.62	100	-

- (注) 1. 自己株式615,569株は、「個人その他」に6,155単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が40単元及び55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社エフアールティ	神戸市東灘区御影山手1丁目5-1	2,168	13.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	707	4.54
古里 龍一	神戸市東灘区	585	3.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	496	3.18
日本トラスティ・サービス	東京都中央区晴海1丁目8-11	476	3.05
信託銀行株式会社(信託口)			
古里 龍平	兵庫県西宮市	401	2.57
神鋼商事株式会社	大阪市中央区北浜2丁目6-18	386	2.48
阪和興業株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3-9	344	2.20
フルサト工業従業員持株会	大阪市中央区南新町1丁目2-10	305	1.96
日本マスタートラスト			
信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	305	1.95
計	-	6,178	39.67

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が615千株あります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は373千株であります。
3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は303千株であります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 615,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,909,200	149,092	-
単元未満株式	普通株式 49,666	-	-
発行済株式総数	15,574,366	-	-
総株主の議決権	-	149,092	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	615,500	-	615,500	3.95
計	-	615,500	-	615,500	3.95

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年11月4日)での決議状況 (取得期間 平成21年11月5日~平成22年5月31日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	337,200	174,302,200
当事業年度における取得自己株式	152,300	89,177,700
残存決議株式総数及び価額の総額	10,500	36,520,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.1	12.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.1	12.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月8日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月9日~平成22年6月22日)	200,000	120,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	66,400	36,420,100
残存決議株式総数及び価額の総額	133,600	83,579,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	66.8	69.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	66.8	69.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年7月9日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月12日~平成23年3月31日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	287,400	142,390,500
残存決議株式総数及び価額の総額	212,600	157,609,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	42.5	52.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	42.5	52.5

(注)平成23年3月31日開催の取締役会において、平成22年7月12日から平成23年6月20日までであった取得期間を平成22年7月12日から平成23年3月31日までとする変更の決議を行っております。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	229	117,932
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	615,569	-	615,569	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し、連結業績に連動した利益配分に基づき配当いたします。連結ベースでの配当性向25%程度を基本とし、最低年間10円の安定配当に努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当(うち中間配当5円)を実施することを決定しました。

内部留保金につきましては、将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充にむけて、成長分野への投資を積極的に行っていきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月2日 取締役会決議	75,519	5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	74,793	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,630	1,950	1,175	812	775
最低(円)	1,436	906	652	473	384

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	474	464	552	560	588	775
最低(円)	398	384	448	500	516	467

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		古里 龍平	昭和37年9月15日生	昭和60年9月 当社入社 平成7年6月 取締役業務総括部長就任 平成9年4月 常務取締役業務本部長兼業務総括部長就任 平成12年4月 代表取締役専務取締役就任 平成16年6月 代表取締役社長就任(現) 株式会社ジーネット代表取締役社長就任(現) 平成19年10月 岐阜商事株式会社代表取締役会長就任(現)	(注)2	401
常務取締役	管理本部長	大西 聡	昭和31年10月23日生	昭和54年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成18年1月 同行尼崎支社長 平成18年7月 同行人事部人材開発室(大阪)上席調査役 平成20年5月 当社入社管理本部長 平成20年6月 株式会社わかばリース代表取締役就任 平成20年6月 取締役管理本部長就任 平成20年8月 取締役管理本部長兼総務部長就任 平成22年6月 常務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成23年3月 株式会社わかばリース代表取締役退任 平成23年4月 常務取締役管理本部長就任(現) 平成23年6月 株式会社ジーネット取締役管理本部長就任(現)	(注)2	3
取締役	業務本部長	山内 進	昭和24年6月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成9年6月 取締役業務部長就任 平成9年10月 有限会社フルネット(現:株式会社わかばリース)代表取締役就任 平成16年4月 取締役近畿地区統括部長就任 平成16年7月 株式会社わかばリース代表取締役退任 平成18年4月 取締役中四国地区統括部長兼九州地区統括部長就任 平成20年4月 取締役業務本部長就任(現)	(注)2	4
取締役	東部地区統括部長	金崎 誠一	昭和27年5月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 業務部長 平成16年6月 取締役業務部長就任 平成20年4月 取締役東部地区統括部長就任 平成22年4月 取締役東部地区統括部長兼北部地区管掌 平成23年4月 取締役東部地区統括部長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		高田 善嗣	昭和26年5月3日	昭和50年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年4月 同行上新庄支店長 平成12年6月 同行中之島法人第2部長 平成14年1月 同行大阪ローン業務センター所長 平成18年1月 同行大阪ローン営業部ローン業務室次長 平成18年3月 株式会社ジーネット入社管理本部長 平成18年6月 株式会社ジーネット取締役管理本部長 平成23年5月 当社監査役就任(一時監査役) 平成23年6月 株式会社ジーネット監査役就任(現) 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	0
監査役		川口 富男	昭和9年11月2日生	昭和34年4月 裁判官任官 平成3年3月 京都家庭裁判所所長 平成4年11月 京都地方裁判所所長 平成9年10月 高松高等裁判所所長官 平成11年11月 高松高等裁判所所長官退官 平成12年1月 中央総合法律事務所入所 平成12年6月 株式会社ジーネット監査役就任 平成14年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		瀬上 義晴	昭和19年1月28日	昭和41年4月 株式会社三和銀行(現:株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年5月 同行銀座支店長 平成7年6月 同行常任監査役 平成13年6月 藤沢薬品工業株式会社(現:アステラス製薬株式会社)常勤監査役 平成17年3月 同社常勤監査役退任 平成17年6月 当社監査役就任 平成17年6月 株式会社ジーネット監査役就任(現) 平成23年3月 当社常勤監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
計						414

- (注) 1. 監査役川口富男、瀬上義晴は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中務 裕之	昭和32年12月21日生	昭和56年10月 デロイト・ハスキンス・アンド・セルズ公認会計士共同事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 昭和59年9月 公認会計士登録 昭和63年10月 税理士登録 平成元年11月 中務公認会計士・税理士事務所設立、同事務所代表(現任) 平成19年6月 日本公認会計士協会近畿会会長 平成21年6月 大阪証券取引所社外監査役(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の3項目です。

##### 経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行ってまいります。

##### 企業活動の透明性の向上

株主及び投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

##### 法令遵守制度確立に対する取り組み

「対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

#### (2) コーポレート・ガバナンス体制

##### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社はコーポレート・ガバナンスの体制として、監査役会制度を採用しております。

監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上で的確かつ迅速な意思決定を行うことができるよう、人数は4名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

##### コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

社外監査役2名は、独立役員として指名しており、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で、取締役会や全国事業所長会議にも出席し、経営監視の実効性を高めています。このように社外監査役が独立・公正な立場で、各取締役の職務執行状況を監視するガバナンス体制が整っているため、現状の体制としております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

##### 内部統制システムの整備の状況

###### (基本的な考え方)

会社業務の適法性・効率性の確保ならびにリスク管理に努めるとともに、社会経済情勢その他の環境の変化に応じて適宜見直しを行い、その改善・充実を図っていくことを内部統制システムに関する基本的な考え方としております。

###### (整備の状況)

- イ．平成18年5月の取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めております。
- ロ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理、社内通報体制を記載した冊子を作成し、グループ企業を含めた全社員に配布し啓蒙に努めております。
- ハ．取締役及び使用人の職務の執行にかかる情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ニ．損失の危機管理に関しては、社内にあるリスクの洗い出しを行い、重要リスクについては適正な対策を講じる体制の整備を進めております。
- ホ．取締役の職務の執行体制については、定例の取締役会を原則月1回開催し、取締役会規定により定められている事項及びその付議基準に該当する事項はすべて取締役会に付議することを遵守し、重要事項の決定を行っております。
- ヘ．監査役は監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査室は監査報告書閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役と会計監査人は定期的に情報交換を行い、効率的かつ実効的な監査のできる体制を確保しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの強化を経営の最重要課題の一つと位置付けており、自社で作成したコンプライアンスマニュアルを社員に配布して、社内研修等を通じて、啓蒙・強化推進を図っております。リスクマネジメントについては、取締役管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を定期的開催し、リスクの洗い出し、問題点、対応策について協議し、リスク管理体制の推進を図っております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

##### 内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室（2名）を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

##### 監査役、監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行並びに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視等行っております。

なお、監査役3名はいずれも下記のとおり、財務及び会計に関する豊富な知見を有しております。

イ．常勤監査役 高田善嗣氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。

ロ．社外監査役 川口富男氏は、裁判官、弁護士としての長年の経験及び専門知識を有しております。

ハ．社外監査役 瀬上義晴氏は、金融機関における長年の経験とアステラス製薬(株)におけるの常勤監査役の経験を有しております。

#### 《内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係》

監査役は、内部監査室より内部監査の方針と実施計画及び内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、会計監査人の監査計画、四半期レビュー報告及び監査報告の聴取、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査来訪時に定期的に情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

内部監査室は、会計監査人が実施しているたな卸監査への立会い等のほか、監査結果やその他の情報について、会計監査人と意見交換、打合せ等を適時適切に行うことを通じて共有化し、相互連携を図っております。

また、内部統制部門は、内部監査室、監査役及び会計監査人より監査の概要について報告を受けております。改善に取り組む事項がある場合は、内部統制部門が改善に取り組む仕組みを構築しております。

#### (4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役川口富男氏、瀬上義晴氏ともに会社との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

当社は、経営陣から一定の距離にある外部者を社外監査役に選任し、独立・公正な立場で各取締役の職務執行状況を監視することで、経営監視の実効性が高まると考えております。

また、社外監査役の選任状況に関しましては、両社外監査役とも独立役員に指定しており、独立・公正な立場で取締役会に出席し、適宜質問を行い、意見を述べるなど、監査機能を十分に発揮しております。

なお、両社外監査役は監査役会において、内部監査室長から内部監査の方針と実施計画や上期・下期の年2回内部監査の結果報告を受けると共に、期初の計画策定時、定期内部監査報告書・フォローアップ監査報告書の閲覧時に随時相互の意見交換を行い、監査の実効性の確保と効率性の向上を図っております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、取締役会等へ出席し、重要な書類の閲覧や子会社の調査等を行っております。取締役会への出席に際しては、常勤監査役が取締役会資料を事前に入手し、必要であると思われる議題等について補足説明を受けております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(5) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66,180	60,755	-	5,425	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13,650	13,500	-	150	-	1
社外役員	12,350	12,300	-	50	-	2

(注) 取締役の報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会において、監査役については監査役会において決定しております。

なお、平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額50,000千円以内と決議をいただいております。

(6) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12 銘柄 1,281,811千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	1,020,000	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	171,220	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	124,520	取引関係の開拓・維持
(株)森精機製作所	100,000	115,300	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	386,230	83,425	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	59,780	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	114,010	45,148	取引関係の開拓・維持
三井住友海上グループホールディングス(株)	10,800	28,026	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	21,100	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	18,321	取引関係の開拓・維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
清和中央ホールディングス(株)	60,000	642,000	取引関係の開拓・維持
モリ工業(株)	440,000	180,400	取引関係の開拓・維持
ホシデン(株)	140,000	118,300	取引関係の開拓・維持
(株)森精機製作所	100,000	99,300	取引関係の開拓・維持
神鋼商事(株)	393,904	83,901	取引関係の開拓・維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	46,848	取引関係の開拓・維持
阪和興業(株)	117,809	43,353	取引関係の開拓・維持
M S & A Dホールディングス(株)	10,800	20,455	取引関係の開拓・維持
大和ハウス工業(株)	20,000	20,440	取引関係の開拓・維持
前田金属工業(株)	100,000	17,000	取引関係の開拓・維持
(株)りそなホールディングス	15,500	6,138	取引関係の開拓・維持
大伸化学(株)	5,000	3,675	取引関係の開拓・維持

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	551,960	367,283	13,275	76,493	72,940

(7) 会計監査

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、独立した専門家の立場から外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 美馬和実	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 神谷直巳	有限責任監査法人トーマツ

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名  
その他の補助者 6名

(8) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(11) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

(12) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,000	-	31,000	-
連結子会社	18,000	-	18,000	-
計	49,000	-	49,000	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）及び（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・人員の構成・監査日数等を勘案した上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設・改廃に関する情報を適時に収集しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行なうセミナーや有限責任監査法人トーマツの行なうセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,905,754	6,861,023
受取手形及び売掛金	16,891,413	20,003,051
商品及び製品	2,681,914	2,867,804
仕掛品	424,446	441,338
原材料及び貯蔵品	159,548	189,982
繰延税金資産	279,199	309,038
その他	597,252	257,820
貸倒引当金	39,059	42,405
流動資産合計	27,900,470	30,887,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,855,562	6,865,731
減価償却累計額	4,119,702	4,292,665
建物及び構築物(純額)	2,735,859	2,573,066
土地	6,801,723	6,868,387
その他	3,293,408	3,256,726
減価償却累計額	2,838,737	2,902,884
その他(純額)	454,671	353,841
有形固定資産合計	9,992,254	9,795,295
無形固定資産	115,241	83,699
投資その他の資産		
投資有価証券	3,054,648	2,540,180
前払年金費用	60,467	71,206
繰延税金資産	398,461	187,925
その他	772,720	1,140,954
貸倒引当金	106,332	170,901
投資その他の資産合計	4,179,965	3,769,365
固定資産合計	14,287,462	13,648,361
資産合計	42,187,932	44,536,013

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,106,372	13,456,562
未払法人税等	48,762	347,607
賞与引当金	409,431	464,286
役員賞与引当金	5,899	13,646
災害損失引当金	-	18,335
その他	600,181	661,356
流動負債合計	12,170,648	14,961,793
固定負債		
繰延税金負債	695,477	539,420
退職給付引当金	521,966	453,172
役員退職慰労引当金	57,999	-
その他	312,802	266,137
固定負債合計	1,588,246	1,258,731
負債合計	13,758,894	16,220,524
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,135,350	6,135,350
利益剰余金	16,097,161	16,513,750
自己株式	50,754	318,860
株主資本合計	27,414,171	27,562,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014,866	752,834
その他の包括利益累計額合計	1,014,866	752,834
純資産合計	28,429,038	28,315,489
負債純資産合計	42,187,932	44,536,013

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	53,776,056	64,454,708
売上原価	46,101,383	55,408,630
売上総利益	7,674,672	9,046,077
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	834,622	874,118
貸倒引当金繰入額	8,957	102,348
役員退職慰労引当金繰入額	6,800	1,486
役員賞与引当金繰入額	5,899	13,646
給料手当及び賞与	3,712,960	3,678,580
賞与引当金繰入額	362,642	409,473
退職給付引当金繰入額	239,241	-
退職給付費用	-	178,367
その他	3,284,071	3,020,922
販売費及び一般管理費合計	8,455,195	8,278,943
営業利益又は営業損失( )	780,522	767,134
営業外収益		
受取利息	4,964	4,425
受取配当金	34,888	44,473
仕入割引	322,107	407,401
受取賃貸料	55,886	30,901
その他	28,928	33,154
営業外収益合計	446,774	520,357
営業外費用		
支払利息	6,904	29
手形売却損	2,004	-
売上割引	155,478	201,346
賃貸収入原価	16,123	4,569
その他	6,723	6,838
営業外費用合計	187,235	212,783
経常利益又は経常損失( )	520,983	1,074,708

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	12,400
保険解約返戻金	-	73,857
退職給付制度改定益	13,051	-
事業譲渡益	-	30,700
特別利益合計	13,051	116,957
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	-	76,493
災害による損失	-	<sup>2</sup> 22,298
会員権評価損	1,020	-
のれん償却額	<sup>1</sup> 854,600	-
その他	-	29,950
特別損失合計	855,620	128,742
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,363,553	1,062,922
法人税、住民税及び事業税	84,449	324,946
法人税等調整額	40,413	168,542
法人税等合計	44,036	493,488
少数株主損益調整前当期純利益	-	569,434
当期純利益又は当期純損失( )	1,407,589	569,434

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	569,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	262,031
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 262,031
包括利益	-	<sub>1</sub> 307,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	307,402
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,232,413	5,232,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,232,413	5,232,413
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,446,673	6,135,350
当期変動額		
自己株式の消却	311,323	-
当期変動額合計	311,323	-
当期末残高	6,135,350	6,135,350
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,860,313	16,097,161
当期変動額		
剰余金の配当	355,563	152,844
当期純利益又は当期純損失( )	1,407,589	569,434
当期変動額合計	1,763,152	416,589
当期末残高	16,097,161	16,513,750
<b>自己株式</b>		
前期末残高	187,380	50,754
当期変動額		
自己株式の取得	174,697	268,106
自己株式の消却	311,323	-
当期変動額合計	136,625	268,106
当期末残高	50,754	318,860
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,352,021	27,414,171
当期変動額		
剰余金の配当	355,563	152,844
当期純利益又は当期純損失( )	1,407,589	569,434
自己株式の取得	174,697	268,106
当期変動額合計	1,937,849	148,483
当期末残高	27,414,171	27,562,654

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	635,283	1,014,866
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,582	262,031
<b>当期変動額合計</b>	379,582	262,031
<b>当期末残高</b>	1,014,866	752,834
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	635,283	1,014,866
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,582	262,031
<b>当期変動額合計</b>	379,582	262,031
<b>当期末残高</b>	1,014,866	752,834
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,987,305	28,429,038
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	355,563	152,844
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,407,589	569,434
自己株式の取得	174,697	268,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	379,582	262,031
<b>当期変動額合計</b>	1,558,267	113,548
<b>当期末残高</b>	28,429,038	28,315,489

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,363,553	1,062,922
減価償却費	395,955	341,663
のれん償却額	1,087,665	-
役員賞与引当金の増減額( は減少)	9,234	7,747
退職給付引当金の増減額( は減少)	381,501	68,793
前払年金費用の増減額( は増加)	78,475	10,739
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,800	57,999
賞与引当金の増減額( は減少)	84,758	54,854
貸倒引当金の増減額( は減少)	19,095	67,914
受取利息及び受取配当金	39,852	48,899
支払利息	6,904	29
投資有価証券売却損益( は益)	-	76,493
事業譲渡損益( は益)	-	30,700
売上債権の増減額( は増加)	3,343,841	3,107,751
たな卸資産の増減額( は増加)	1,310,654	233,214
仕入債務の増減額( は減少)	1,559,510	2,232,165
未払費用の増減額( は減少)	6,271	10,516
長期未払金の増減額( は減少)	101,492	52,997
その他	57,905	128,221
小計	2,810,107	371,432
利息及び配当金の受取額	40,137	48,646
利息の支払額	13,447	29
法人税等の支払額	737,574	46,797
法人税等の還付額	-	393,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,099,222	766,347
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	129,990	420,907
定期預金の払戻による収入	85,923	176,990
有形固定資産の取得による支出	36,872	109,746
有形固定資産の売却による収入	525	-
投資有価証券の取得による支出	20,409	11,880
投資有価証券の売却による収入	-	36,728
事業譲渡による収入	-	30,700
貸付けによる支出	16,310	22,180
貸付金の回収による収入	15,850	16,198
その他	20,777	30,105
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,059	334,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,000	-
長期借入金の返済による支出	1,200,000	-
自己株式の取得による支出	174,697	268,106
配当金の支払額	355,719	152,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,740,417	420,793
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	236,746	11,351
現金及び現金同等物の期首残高	6,539,018	6,775,764
現金及び現金同等物の期末残高	* 6,775,764	* 6,787,115

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の連結子会社は、(株)ジーネット、岐阜商事(株)及び(株)わかばリースの3社であります。	当社の連結子会社は、(株)ジーネット、岐阜商事(株)及び(株)わかばリースの3社であります。 なお、(株)わかばリースは平成23年3月31日をもって解散し、現在清算手続中であります。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。            (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 商品、原材料、貯蔵品            主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。            (ロ) 製品、仕掛品            総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>	<p>イ 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ たな卸資産            (イ) 商品、原材料、貯蔵品            同左</p> <p>(ロ) 製品、仕掛品            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、(株)ジーネットの建物（建物附属設備を除く）については、すべて定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれも取引開始日が平成20年3月31日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込み額を見積計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>ホ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。 （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 （追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職給付制度を変更しております。</p> <p>当社は、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>連結子会社(株)ジーネットは、平成21年6月に退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、特別利益13,051千円を計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>ハ 役員退職慰労引当金            役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準            リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金            役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。            なお、当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。            (追加情報)            連結子会社岐阜商事(株)は、平成22年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分20,868千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準            同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行うこととしております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段 ... 為替予約取引            ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針            当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行う方針としております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ハ ヘッジ方針            同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ272千円減少し、税金等調整前当期純利益が7,146千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は437千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
担保資産及び担保付債務	担保資産及び担保付債務
担保に供している資産	担保に供している資産
投資有価証券	投資有価証券
75,209千円	76,025千円
担保付債務	担保付債務
買掛金	買掛金
57,503千円	121,522千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、関係会社株式(岐阜商事㈱)の減損処理を行ったことにより、同社に係るのれんを償却したものであります。	2 災害による損失の内訳 災害損失引当金繰入額 18,335千円 機械及び装置除却損 1,676千円 工具、器具及び備品除却損 24千円 その他の費用 2,262千円 計 22,298千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,028,006千円
少数株主に係る包括利益	-
計	1,028,006千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	379,582千円
計	379,582千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,438,648	-	864,282	15,574,366
合計	16,438,648	-	864,282	15,574,366
自己株式				
普通株式(注)2、3	635,757	337,765	864,282	109,240
合計	635,757	337,765	864,282	109,240

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少864,282株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加337,765株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加337,200株、単元未満株式の買取りによる増加565株であります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少864,282株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	276,550	17.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	79,012	5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,325	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,574,366	-	-	15,574,366
合計	15,574,366	-	-	15,574,366
自己株式				
普通株式（注）	109,240	506,329	-	615,569
合計	109,240	506,329	-	615,569

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加506,329株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加506,100株、単元未満株式の買取りによる増加229株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	77,325	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	75,519	5	平成22年9月30日	平成22年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,793	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の連結期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,905,754	6,861,023
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
129,990	73,907
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
6,775,764	6,787,115

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、いずれも取引開始日が平成20年3月31日以前であり、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> <td style="text-align: right;">5,337</td> <td style="text-align: right;">3,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額(転貸リースを含む。)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,992千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	8,734	5,337	3,397	合計	8,734	5,337	3,397	1年内	5,096千円	1年超	2,895千円	合計	7,992千円	支払リース料	1,880千円	減価償却費相当額	1,746千円	支払利息相当額	128千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> <td style="text-align: right;">7,084</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,734</td> <td style="text-align: right;">7,084</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,743千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両及び 運搬具	8,734	7,084	1,650	合計	8,734	7,084	1,650	1年内	1,620千円	1年超	122千円	合計	1,743千円	支払リース料	1,880千円	減価償却費相当額	1,746千円	支払利息相当額	76千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両及び 運搬具	8,734	5,337	3,397																																														
合計	8,734	5,337	3,397																																														
1年内	5,096千円																																																
1年超	2,895千円																																																
合計	7,992千円																																																
支払リース料	1,880千円																																																
減価償却費相当額	1,746千円																																																
支払利息相当額	128千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
車両及び 運搬具	8,734	7,084	1,650																																														
合計	8,734	7,084	1,650																																														
1年内	1,620千円																																																
1年超	122千円																																																
合計	1,743千円																																																
支払リース料	1,880千円																																																
減価償却費相当額	1,746千円																																																
支払利息相当額	76千円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">15,964</td> <td style="text-align: center;">15,284</td> <td style="text-align: center;">680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,964</td> <td style="text-align: center;">15,284</td> <td style="text-align: center;">680</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む。）</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,787千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	工具器具 及び備品	15,964	15,284	680	合計	15,964	15,284	680	1年内	3,787千円	1年超	1,414千円	合計	5,202千円	受取リース料	1,095千円	減価償却費	193千円	<p>(2) 貸主側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額（転貸リースを含む。）</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	受取リース料	539千円	減価償却費	103千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																								
工具器具 及び備品	15,964	15,284	680																								
合計	15,964	15,284	680																								
1年内	3,787千円																										
1年超	1,414千円																										
合計	5,202千円																										
受取リース料	1,095千円																										
減価償却費	193千円																										
受取リース料	539千円																										
減価償却費	103千円																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業所及び本社管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(株価の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,905,754	6,905,754	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,891,413	16,891,413	-
(3) 投資有価証券	3,037,953	3,037,953	-
資産計	26,835,121	26,835,121	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,106,372	11,106,372	-
負債計	11,106,372	11,106,372	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,905,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	16,891,413	-	-	-
合計	23,797,168	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、資金調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、輸出入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売掛債権管理規程に従い、営業債権について、各営業所及び本社管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（株価の変動リスク）の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,861,023	6,861,023	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,003,051	20,003,051	-
(3) 投資有価証券	2,523,484	2,523,484	-
資産計	29,387,559	29,387,559	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,456,562	13,456,562	-
負債計	13,456,562	13,456,562	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	16,695

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金( )	6,726,926	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,003,051	-	-	-
合計	26,729,977	-	-	-

( ) 現金は除いております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,981,862	1,361,585	1,620,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,981,862	1,361,585	1,620,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,090	72,681	16,591
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,090	72,681	16,591
	合計	3,037,953	1,434,266	1,603,686

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,365,947	1,143,416	1,222,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,365,947	1,143,416	1,222,531
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	157,537	182,316	24,779
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	157,537	182,316	24,779
	合計	2,523,484	1,325,732	1,197,752

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,695千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	36,728	-	76,493
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	36,728	-	76,493

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について7,192千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、適格退職年金制度を採用していましたが、平成21年10月に規約型確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。

(株)ジーネットは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年6月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部を規約型確定給付企業年金制度へ移行し、平成21年10月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

岐阜商事(株)は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

(株)わかばリースは退職給付制度について該当事項はありません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	22,970,507千円
年金財政計算上の給付債務の額	28,127,612千円
差引額	5,157,104千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結子会社の掛金拠出割合	7.3%
--------------	------

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,763,127千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間6年6月の元利均等方式償却であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,931,009	1,931,508
(2) 年金資産(千円)	1,457,542	1,554,502
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	473,467	377,006
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	317,087	258,692
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	305,118	263,652
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	461,498	381,965
(7) 前払年金費用(千円)	60,467	71,206
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	521,966	453,172

(注) 岐阜商事(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、中退共制度より支給される額、前連結会計年度は23,427千円、当連結会計年度は28,530千円を退職給付債務より控除しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	161,501	120,972
(2) 利息費用(千円)	37,969	28,347
(3) 期待運用収益(千円)	24,016	18,948
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	26,614	41,466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	89,063	51,833
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	237,903	140,738
(7) 確定拠出年金掛金(千円)	28,571	57,674
計(6)+(7)(千円)	266,474	198,413

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 上記以外に、大阪機械工具商厚生年金基金に対する年金掛金拠出額(従業員負担部分を除く)が(前連結会計年度100,916千円、当連結会計年度99,430千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
(1) 割引率(%)	1.50	1.50
(2) 期待運用収益率(%)	1.50	1.30
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	8	8
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)、当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">21,201</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">94,000</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">166,275</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">211,676</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">81,528</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">98,218</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">179,507</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,016</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">224,722</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">90,484</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,203,630</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">431,725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">771,905</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24,549</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">24,811</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">664,167</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">76,193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,722</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,816</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">279,199</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">398,461</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">695,477</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	21,201	確定拠出年金移行時未払金	94,000	賞与引当金	166,275	退職給付引当金	211,676	未払役員退職慰労金	81,528	投資有価証券評価損	98,218	減損損失	179,507	会員権評価損	36,016	繰越欠損金	224,722	その他	90,484	繰延税金資産小計	1,203,630	評価性引当額	431,725	繰延税金資産合計	771,905	繰延税金負債		前払年金費用	24,549	未収還付事業税	24,811	その他有価証券評価差額金	664,167	土地評価差額	76,193	繰延税金負債合計	789,722	繰延税金負債の純額	17,816		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	279,199	固定資産 - 繰延税金資産	398,461	固定負債 - 繰延税金負債	695,477	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44,009</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金移行時未払金</td> <td style="text-align: right;">57,077</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">188,367</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183,939</td> </tr> <tr> <td>未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">65,201</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">35,011</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">101,138</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">179,507</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">36,016</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">976,785</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">393,594</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">28,910</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">520,265</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">76,193</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,456</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">309,038</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">187,925</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">539,420</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.4</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金	44,009	確定拠出年金移行時未払金	57,077	賞与引当金	188,367	退職給付引当金	183,939	未払役員退職慰労金	65,201	未払事業税等	35,011	投資有価証券評価損	101,138	減損損失	179,507	会員権評価損	36,016	その他	86,516	繰延税金資産小計	976,785	評価性引当額	393,594	繰延税金資産合計	583,190	繰延税金負債		前払年金費用	28,910	その他有価証券評価差額金	520,265	土地評価差額	76,193	その他	278	繰延税金負債合計	625,647	繰延税金負債の純額	42,456		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	309,038	固定資産 - 繰延税金資産	187,925	固定負債 - 繰延税金負債	539,420		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	7.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	評価性引当額の増減	3.6	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																						
貸倒引当金	21,201																																																																																																																						
確定拠出年金移行時未払金	94,000																																																																																																																						
賞与引当金	166,275																																																																																																																						
退職給付引当金	211,676																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	81,528																																																																																																																						
投資有価証券評価損	98,218																																																																																																																						
減損損失	179,507																																																																																																																						
会員権評価損	36,016																																																																																																																						
繰越欠損金	224,722																																																																																																																						
その他	90,484																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,203,630																																																																																																																						
評価性引当額	431,725																																																																																																																						
繰延税金資産合計	771,905																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
前払年金費用	24,549																																																																																																																						
未収還付事業税	24,811																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	664,167																																																																																																																						
土地評価差額	76,193																																																																																																																						
繰延税金負債合計	789,722																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	17,816																																																																																																																						
	(千円)																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	279,199																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	398,461																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	695,477																																																																																																																						
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																						
貸倒引当金	44,009																																																																																																																						
確定拠出年金移行時未払金	57,077																																																																																																																						
賞与引当金	188,367																																																																																																																						
退職給付引当金	183,939																																																																																																																						
未払役員退職慰労金	65,201																																																																																																																						
未払事業税等	35,011																																																																																																																						
投資有価証券評価損	101,138																																																																																																																						
減損損失	179,507																																																																																																																						
会員権評価損	36,016																																																																																																																						
その他	86,516																																																																																																																						
繰延税金資産小計	976,785																																																																																																																						
評価性引当額	393,594																																																																																																																						
繰延税金資産合計	583,190																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
前払年金費用	28,910																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	520,265																																																																																																																						
土地評価差額	76,193																																																																																																																						
その他	278																																																																																																																						
繰延税金負債合計	625,647																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	42,456																																																																																																																						
	(千円)																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	309,038																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	187,925																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	539,420																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																																																																						
住民税均等割	7.7																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9																																																																																																																						
評価性引当額の増減	3.6																																																																																																																						
その他	0.1																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4																																																																																																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計期間末(平成23年3月31日)

企業集団の事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	35,104,065	14,432,398	4,209,219	30,372	53,776,056	-	53,776,056
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	789,823	13,606	-	-	803,430	(803,430)	-
計	35,893,889	14,446,004	4,209,219	30,372	54,579,486	(803,430)	53,776,056
営業費用	36,575,786	13,937,234	4,940,785	24,355	55,478,162	(921,583)	54,556,579
営業利益又は営業損失( )	681,896	508,770	731,565	6,016	898,675	118,152	780,522
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,965,770	8,982,740	5,123,072	14,955	31,086,539	11,101,392	42,187,932
減価償却費	299,054	101,299	214,895	279	615,530	13,490	629,020
資本的支出	11,306	12,918	15,785	-	40,011	-	40,011

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,617,886千円であり、その主なものは余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載していません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの構成単位は事業部門を基礎とした商品・製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機器・工具事業」、「機械・設備事業」及び「建築・配管資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器・工具事業」は、製造業向けの機器・工具、住宅向けの機器等の販売をしております。

「機械・設備事業」は、工作機械、生産ライン設備等の販売をしております。

「建築・配管資材事業」は、鋸螺類、金物類、溶接材料、管工機材等の販売、及びブレース、アンカーボルト等の製造、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,938,567	7,165,498	18,641,617	53,745,683	30,372	53,776,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	654,835	134,988	13,606	803,430	-	803,430
計	28,593,402	7,300,487	18,655,224	54,549,114	30,372	54,579,486
セグメント利益 又は損失( )	467,990	205,182	222,795	895,968	6,016	889,952
セグメント資産	14,473,331	2,929,971	15,814,699	33,218,002	14,837	33,232,839
その他の項目						
減価償却費	66,929	11,836	311,830	390,596	279	390,875
のれんの償却額	233,064	-	-	233,064	-	233,064
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	10,806	500	28,704	40,011	-	40,011

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理店業務等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,652,815	10,054,847	19,726,305	64,433,968	20,740	64,454,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	704,876	159,116	15,422	879,416	-	879,416
計	35,357,691	10,213,964	19,741,728	65,313,384	20,740	65,334,124
セグメント利益	468,946	56,775	130,510	656,232	2,320	658,553
セグメント資産	16,357,279	3,325,589	16,554,600	36,237,468	8,449	36,245,918
その他の項目						
減価償却費	63,246	10,542	265,488	339,277	189	339,467
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	76,995	2,298	37,109	116,403	-	116,403

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理店業務等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,549,114	65,313,384
「その他」の区分の売上高	30,372	20,740
セグメント間取引消去	803,430	879,416
連結財務諸表の売上高	53,776,056	64,454,708

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	895,968	656,232
「その他」の区分の利益	6,016	2,320
セグメント間取引消去	111,616	110,355
たな卸資産の調整額	2,187	1,774
連結財務諸表の営業利益	780,522	767,134

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,218,002	36,237,468
「その他」の区分の資産	14,837	8,449
全社資産（注）	9,201,184	8,464,759
その他の調整額	246,091	174,663
連結財務諸表の資産合計	42,187,932	44,536,013

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等でありま

す。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	390,596	339,277	279	189	5,079	2,195	395,955	341,663
のれんの償却額	233,064	-	-	-	-	-	233,064	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,011	116,403	-	-	-	-	40,011	116,403

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	その他	合計
外部顧客への売上高	34,652,815	10,054,847	19,726,305	20,740	64,454,708

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）、当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,838.27円	1,892.90円
1株当たり当期純損失金額( )	89.58円	1株当たり当期純利益金額 37.55円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
--	---

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,429,038	28,315,489
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,429,038	28,315,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	15,465	14,958

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,407,589	569,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	1,407,589	569,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,713	15,165

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)、当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	13,869,713	16,247,520	16,788,147	17,549,327
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	84,402	402,822	374,372	370,130
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	74,253	238,566	200,570	204,550
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	4.82	15.70	13.31	13.64

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,541,686	3,580,879
受取手形	2,640,655	3,272,426
売掛金	2,481,269	2,824,118
商品及び製品	1,075,139	1,281,721
仕掛品	424,446	441,338
原材料及び貯蔵品	159,548	189,982
前渡金	27,002	111,443
前払費用	73,667	63,291
繰延税金資産	124,426	142,443
未収還付法人税等	356,715	-
その他	55,666	8,611
貸倒引当金	11,782	24,996
流動資産合計	10,948,442	11,891,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,854,085	5,862,299
減価償却累計額	3,361,688	3,510,142
建物(純額)	2,492,397	2,352,157
構築物	712,680	714,380
減価償却累計額	604,597	621,680
構築物(純額)	108,083	92,700
機械及び装置	2,309,791	2,298,506
減価償却累計額	1,980,488	2,036,179
機械及び装置(純額)	329,303	262,327
車両運搬具	137,850	134,958
減価償却累計額	127,774	128,125
車両運搬具(純額)	10,076	6,833
工具、器具及び備品	599,504	596,152
減価償却累計額	521,850	543,030
工具、器具及び備品(純額)	77,654	53,122
土地	6,466,569	6,466,569
有形固定資産合計	9,484,084	9,233,710
無形固定資産		
借地権	3,215	3,215
商標権	427	624
ソフトウェア	83,532	60,058
その他	2,571	97
無形固定資産合計	89,746	63,995

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,258,751	1,649,094
関係会社株式	3,270,402	3,270,402
出資金	23,205	23,205
破産更生債権等	45,765	79,892
前払年金費用	60,467	71,206
長期前払費用	88,739	54,145
差入保証金	111,425	107,806
長期預金	-	300,000
その他	18,516	21,472
貸倒引当金	37,758	72,119
投資その他の資産合計	5,839,516	5,505,108
<b>固定資産合計</b>	<b>15,413,347</b>	<b>14,802,814</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,361,790</b>	<b>26,694,074</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,429,603	1,810,361
買掛金	1,820,291	2,404,036
未払金	186,940	185,301
未払費用	26,962	31,845
未払法人税等	25,923	183,712
預り金	12,650	12,450
賞与引当金	203,839	234,351
役員賞与引当金	-	5,625
災害損失引当金	-	18,335
その他	20,456	21,603
流動負債合計	3,726,668	4,907,623
<b>固定負債</b>		
長期未払金	103,104	103,104
繰延税金負債	495,019	311,105
資産除去債務	-	7,832
その他	83,324	81,824
固定負債合計	681,448	503,867
<b>負債合計</b>	<b>4,408,116</b>	<b>5,411,490</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金		
資本準備金	5,975,224	5,975,224
その他資本剰余金	160,126	160,126
資本剰余金合計	6,135,350	6,135,350
利益剰余金		
利益準備金	306,475	306,475
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	2,485,898	2,397,450
利益剰余金合計	9,792,373	9,703,926
自己株式	50,754	318,860
株主資本合計	21,109,383	20,752,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	844,290	529,753
評価・換算差額等合計	844,290	529,753
純資産合計	21,953,674	21,282,583
負債純資産合計	26,361,790	26,694,074

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	14,446,004	15,387,447
製品売上高	4,209,219	4,354,280
売上高合計	18,655,224	19,741,728
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,336,493	929,935
当期商品仕入高	10,863,987	12,273,945
合計	12,200,481	13,203,880
商品期末たな卸高	929,935	1,100,931
商品売上原価	11,270,546	12,102,949
製品売上原価		
製品期首たな卸高	234,737	145,204
当期製品製造原価	3,500,548	3,567,964
合計	3,735,285	3,713,169
製品期末たな卸高	145,204	180,789
製品売上原価	3,590,081	3,532,380
売上原価合計	14,860,627	15,635,329
売上総利益	3,794,597	4,106,398
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	615,078	616,025
貸倒引当金繰入額	4,608	66,349
役員報酬	79,065	86,555
役員賞与引当金繰入額	-	5,625
給料手当及び賞与	1,661,779	1,612,923
賞与引当金繰入額	157,050	179,539
退職給付引当金繰入額	109,885	-
退職給付費用	-	84,459
福利厚生費	275,274	285,378
賃借料	261,284	230,526
減価償却費	126,451	108,558
支払手数料	237,055	212,245
その他	489,858	487,702
販売費及び一般管理費合計	4,017,393	3,975,888
営業利益又は営業損失( )	222,795	130,510

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	871	767
受取配当金	26,909	31,128
仕入割引	<sup>1</sup> 29,534	<sup>1</sup> 32,853
受取賃貸料	<sup>1</sup> 213,985	<sup>1</sup> 194,409
雑収入	<sup>1</sup> 30,999	<sup>1</sup> 38,835
<b>営業外収益合計</b>	<b>302,299</b>	<b>297,993</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,882	-
賃貸収入原価	91,131	85,010
雑損失	11,790	10,884
<b>営業外費用合計</b>	<b>109,804</b>	<b>95,894</b>
<b>経常利益又は経常損失 ( )</b>	<b>30,300</b>	<b>332,609</b>
<b>特別利益</b>		
退職給付制度改定益	7,707	-
<b>特別利益合計</b>	<b>7,707</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	1,587,674	-
投資有価証券売却損	-	76,493
災害による損失	-	<sup>2</sup> 22,298
その他	-	24,950
<b>特別損失合計</b>	<b>1,587,674</b>	<b>123,742</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )</b>	<b>1,610,267</b>	<b>208,866</b>
法人税、住民税及び事業税	52,092	168,579
法人税等調整額	3,356	24,109
<b>法人税等合計</b>	<b>48,735</b>	<b>144,469</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>1,659,002</b>	<b>64,397</b>

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,820,551	56.4	2,137,320	59.6
労務費		711,898	22.0	727,931	20.3
経費		696,484	21.6	719,604	20.1
(外注加工費)		(234,950)		(269,194)	
(減価償却費)		(185,379)		(156,930)	
(その他)		(276,154)		(293,479)	
当期総製造費用		3,228,933	100.0	3,584,856	100.0
期首仕掛品たな卸高		696,062		424,446	
合計		3,924,995		4,009,302	
期末仕掛品たな卸高		424,446		441,338	
当期製品製造原価		3,500,548		3,567,964	

(注) 原価計算方法は組別総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,232,413	5,232,413
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,232,413	5,232,413
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,975,224	5,975,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,975,224	5,975,224
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	471,449	160,126
当期変動額		
自己株式の消却	311,323	-
当期変動額合計	311,323	-
当期末残高	160,126	160,126
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,446,673	6,135,350
当期変動額		
自己株式の消却	311,323	-
当期変動額合計	311,323	-
当期末残高	6,135,350	6,135,350
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	306,475	306,475
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	306,475	306,475
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	3,793	-
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3,793	-
当期変動額合計	3,793	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,000,000	7,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000,000	7,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,496,671	2,485,898
当期変動額		
剰余金の配当	355,563	152,844
圧縮記帳積立金の取崩	3,793	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,659,002	64,397
当期変動額合計	2,010,772	88,447
当期末残高	2,485,898	2,397,450
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,806,939	9,792,373
当期変動額		
剰余金の配当	355,563	152,844
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,659,002	64,397
当期変動額合計	2,014,565	88,447
当期末残高	9,792,373	9,703,926
<b>自己株式</b>		
前期末残高	187,380	50,754
当期変動額		
自己株式の取得	174,697	268,106
自己株式の消却	311,323	-
当期変動額合計	136,625	268,106
当期末残高	50,754	318,860
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,298,646	21,109,383
当期変動額		
剰余金の配当	355,563	152,844
当期純利益又は当期純損失( )	1,659,002	64,397
自己株式の取得	174,697	268,106
当期変動額合計	2,189,263	356,553
当期末残高	21,109,383	20,752,829

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	604,713	844,290
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,576	314,536
<b>当期変動額合計</b>	239,576	314,536
<b>当期末残高</b>	844,290	529,753
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	604,713	844,290
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,576	314,536
<b>当期変動額合計</b>	239,576	314,536
<b>当期末残高</b>	844,290	529,753
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,903,360	21,953,674
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	355,563	152,844
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,659,002	64,397
自己株式の取得	174,697	268,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,576	314,536
<b>当期変動額合計</b>	1,949,686	671,090
<b>当期末残高</b>	21,953,674	21,282,583

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>製品、仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年 機械及び装置 10～12年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴う設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込み額を見積計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 なお、当事業年度末において、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しており、「退職給付引当金」の残高はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別利益7,707千円を計上しております。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ272千円減少し、税引前当期純利益が7,146千円減少しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 関係会社に係る注記		1 関係会社に係る注記	
仕入割引	4,803千円	仕入割引	4,633千円
受取賃貸料	163,563千円	受取賃貸料	168,917千円
雑収入	19,788千円	雑収入	19,788千円
		2 災害による損失の内訳	
		災害損失引当金繰入額	18,335千円
		機械及び装置除却損	1,676千円
		工具、器具及び備品除却損	24千円
		その他の費用	2,262千円
		計	22,298千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	635,757	337,765	864,282	109,240
合計	635,757	337,765	864,282	109,240

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加337,765株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加337,200株、単元未満株式の買取りによる増加565株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少864,282株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	109,240	506,329	-	615,569
合計	109,240	506,329	-	615,569

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加506,329株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加506,100株、単元未満株式の買取りによる増加229株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,270,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,270,402千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
関係会社株式評価損 644,596	関係会社株式評価損 644,596
賞与引当金 82,758	賞与引当金 95,146
投資有価証券評価損 75,665	投資有価証券評価損 78,584
未払役員退職慰労金 45,130	未払役員退職慰労金 41,860
貸倒引当金 11,808	貸倒引当金 25,757
減損損失 168,149	減損損失 168,149
会員権評価損 11,629	会員権評価損 11,629
繰越欠損金 40,741	未払事業税等 18,570
その他 27,134	その他 36,828
繰延税金資産小計 1,107,614	繰延税金資産小計 1,121,123
評価性引当額 936,620	評価性引当額 942,720
繰延税金資産合計 170,993	繰延税金資産合計 178,402
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 24,549	前払年金費用 28,910
未収還付事業税 21,339	その他有価証券評価差額金 317,876
その他有価証券評価差額金 495,697	その他 278
繰延税金負債合計 541,586	繰延税金負債合計 347,065
繰延税金負債の純額 370,593	繰延税金負債の純額 168,662
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2
	住民税均等割 24.8
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0
	評価性引当額 2.9
	その他 0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

事業の運営において重要なものではありませんので、資産除去債務関係の注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,419.56円	1株当たり純資産額 1,422.75円
1株当たり当期純損失金額( ) 105.58円	1株当たり当期純利益金 4.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	21,953,674	21,282,583
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,953,674	21,282,583
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,465	14,958

(注)2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,659,002	64,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,659,002	64,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,713	15,165

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	清和中央ホールディングス(株)	60,000	642,000
		モリ工業(株)	440,000	180,400
		関西電力(株)	90,100	163,171
		ホシデン(株)	140,000	118,300
		(株)森精機製作所	100,000	99,300
		中部電力(株)	50,000	92,500
		神鋼商事(株)	393,904	83,901
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	122,000	46,848
		三井物産(株)	30,000	44,730
		阪和興業(株)	117,809	43,353
		その他(19銘柄)	297,964	134,590
		計	1,841,777	1,649,094

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,854,085	10,290	2,076	5,862,299	3,510,142	146,221	2,352,157
構築物	712,680	1,700	-	714,380	621,680	17,082	92,700
機械及び装置	2,309,791	16,901	28,186	2,298,506	2,036,179	81,525	262,327
車両運搬具	137,850	1,548	4,440	134,958	128,125	4,702	6,833
工具、器具及び備品	599,504	7,519	10,871	596,152	543,030	31,629	53,122
土地	6,466,569	-	-	6,466,569	-	-	6,466,569
有形固定資産計	16,080,483	37,959	45,574	16,072,868	6,839,157	281,161	9,233,710
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3,215	-	-	3,215
商標権	-	-	-	793	169	68	624
ソフトウェア	-	-	-	212,571	152,513	30,339	60,058
その他	-	-	-	960	863	33	97
無形固定資産計	-	-	-	217,541	153,545	30,440	63,995
長期前払費用	96,359	14,044	47,386	63,017	8,872	1,613	54,145
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,540	71,182	18,774	4,833	97,115
賞与引当金	203,839	234,351	203,839	-	234,351
役員賞与引当金	-	5,625	-	-	5,625
災害損失引当金	-	18,335	-	-	18,335

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収に伴う戻入額4,833千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,988
預金	
当座預金	2,657,889
普通預金	879,418
別段預金	3,583
小計	3,540,891
合計	3,580,879

## ロ．受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
積水ハウス(株)	168,722
大和リース(株)	123,395
垣見鉄工(株)	47,742
(株)林鉄工所	37,715
(株)永井製作所	25,947
その他	2,868,902
合計	3,272,426

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	924,093
5月	922,213
6月	757,211
7月	556,927
8月	107,014
9月以降	4,966
合計	3,272,426

## 八．売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大和ハウス工業(株)	190,330
ジェコス(株)	69,858
積水ハウス(株)	35,249
ヒロセ(株)	29,850
(株)カガヤ	28,130
その他	2,470,699
合計	2,824,118

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高(消 費税等を含む) (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,481,269	20,728,814	20,385,965	2,824,118	87.8	46.7

## 二．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ハイテンションボルト	237,884
ボルト・ナット	304,224
溶接材料	244,508
鉄骨関連部品	126,414
管工機材	71,248
その他	116,651
小計	1,100,931
製品	
ブレース	124,654
その他	56,134
小計	180,789
合計	1,281,721

## ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
ブレース	379,485
その他	61,852
合計	441,338

## ヘ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
丸鋼	94,720
平鋼	19,781
ターンバックル	58,066
その他	8,824
小計	181,392
貯蔵品	
塗料	6,221
溶接ワイヤー	2,367
小計	8,589
合計	189,982

## (2) 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)ジーネット	1,744,994
岐阜商事(株)	1,495,408
(株)わかばリース	30,000
合計	3,270,402

## (3) 流動負債

## イ．支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)ニッター工業	125,842
大同塗料(株)	91,307
天雲産業(株)	66,546
イシグロ(株)	58,432
日昇鋼業(株)	57,773
その他	1,410,458
合計	1,810,361

## (ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	502,030
5月	457,568
6月	419,816
7月	430,946
合計	1,810,361

## ロ．買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	396,519
北越メタル(株)	269,447
清和鋼業(株)	205,666
(株)N S ボルテン	157,484
ユニタイト(株)	93,024
その他	1,281,893
合計	2,404,036

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 <a href="http://www.furusato.co.jp">http://www.furusato.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主(500株以上所有)に対して当社指定粗品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年6月8日至平成22年6月30日）平成22年7月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年7月9日至平成22年7月31日）平成22年8月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月1日至平成22年8月31日）平成22年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月30日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年12月1日至平成22年12月31日）平成23年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年1月1日至平成23年1月31日）平成23年2月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月11日

フルサト工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬和実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フルサト工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フルサト工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月13日

フルサト工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬和実 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フルサト工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フルサト工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

フルサト工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月13日

フルサト工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 美馬和実印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルサト工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。